

はじめに—現在の世界的金融・経済危機をどう見るか

(1) 分析視角

2008 年秋以降の世界的金融・経済危機は、各国の巨額の公的資金投入や財政出動によって、経済成長率や株価は危機発生前水準に回復した(日本は東日本大震災や円高の急速な進行・政治の混迷によって再び低迷)。しかし、失業率は依然として高水準であり、GDP ギャップも高水準である。さらに財政赤字は膨大化し、ヨーロッパ諸国では国家債務危機が深刻となっている。この世界的金融・経済危機がアメリカを震源地として、なぜ発生し、なぜ世界に拡大し、さらに長期化しているのか。

この問題を分析するためには、19 世紀の資本主義の本格的確立以降の資本主義の一般的運動法則と 19 世紀末以降の資本主義の歴史的段階変化(日吉の「マルクス経済学 I, II」, 三田の「独占資本主義論」の主要な課題)を把握した上で、現在進行中の世界的金融・経済危機を第 2 次世界大戦後のアメリカ主導の資本主義世界体制の危機の現われとしてとらえる必要がある。そのためには経済学的分析はもちろん国際政治・軍事面を含む包括的・総合的な分析、とりわけ戦後資本主義世界体制を米ソ冷戦との関係でとらえることが重要である。なぜなら

(A) 資本主義の歴史的・理論的段階変化

第 2 次世界大戦後の資本主義諸国にみられる経済過程への 国家の大規模な介入の恒常化のもとで

- 50～60 年代の資本主義諸国の長期的経済成長⇔70 年代の世界的長期停滞
- 90 年代のアメリカ経済の「復活」・持続的経済成長⇔日本の長期不況
- 08 年秋以降の金融・経済危機後の長期化する停滞と各国の財政赤字の膨大化

これら長期好況の実現と一方での長期停滞という特徴とそのメカニズム：

競争段階→独占段階→国独資段階という資本主義の歴史的段階変化の理論的解明が不可欠

(B) アメリカの恒常的軍拡体制

① 1960 年代半ば以降のアメリカ経済の急速な相対的衰退

⇔西欧・日本の急速な経済復興・成長

→ 70 年代初頭に貿易赤字に転落：金・ドル交換停止，変動相場制移行

→ 80 年代後半に純債務国に転落

その理由と経緯は

- ┌ 冷戦体制(アメリカの恒常的軍拡体制)
- └ 国際経済体制(IMF=ドル体制の盛衰)

との関係抜きには十分な解明は不可能

② 80年代のアメリカの経常赤字の膨大化とそのファイナンスの「危うい循環」の形成

⇒レーガン軍拡と密接な関係

③ 90年代のアメリカ経済の「復活」・持続的成長

⇒冷戦終結による「平和の配当」

国家安全保障の脆弱化(反米テロの頻発)

⇒冷戦期の「遺産」・湾岸戦争

④ 2001年以降の「対テロ戦争」

⇒反米国家・非国家勢力の拡大

財政赤字・政府累積債務の膨大化

⇒「危うい循環」の深化・不安定化

⑤ 2008年秋以降の世界的危機の拡大と「オバマ・イニシアティヴ」

(2) 第2次大戦後の注目すべき国際状況

資本主義世界：

日・欧諸国の戦争による荒廃

アメリカの圧倒的な経済力・軍事力(原爆独占)・国際政治力

社会主義の世界体制化

資本主義諸国の植民地・支配下地域の 独立・民族解放闘争

*アメリカ主導の戦後資本主義世界体制の構築

⇒資本主義体制の存続とアメリカの国益の維持・拡大＝死活的な重要性

(3) 恒常的な軍事力増強

{ 冷戦・社会主義との対抗
核兵器の存在 }

⇒ { アメリカの巨額の軍事支出と軍需生産・軍事技術開発
グローバルな軍事同盟のネットワーク }

⇒ { アメリカの経済力の相対的衰退
西欧・日本の復興と成長 }

*戦後資本主義経済の分析のためには、

これらを方向付けたアメリカの冷戦・軍事戦略の分析が不可欠

(4) アメリカ主導の国際経済体制とその変質

{ 軍事偏重の経済構造+ベトナム戦争
アメリカ企業の多国籍化 }

① アメリカ経済の相対的衰退

→貿易収支の黒字幅の縮小・赤字転落(70年代初め)

② 国際収支の赤字増大→ドル危機の頻発

1968年 金二重価格制：公定価格≠民間価格

1971年 ニクソン声明：金とドルの交換停止宣言

スミソニアン体制を経て変動相場制への移行

=初期IMF=ドル体制の崩壊

(5) グローバリゼーションと危うい循環の形成

70年代初め,実体経済における絶対的優位性を喪失

⇒アメリカの強みは？

アメリカ経済の「繁栄」維持のための2本の命綱

- ① ドルの基軸通貨特権
- ② 核戦力を中心とする強大な軍事力

そこで、

① 国際資本取引における金融的覇権の強化

=金融の自由化・国際化：金融グローバリゼーション

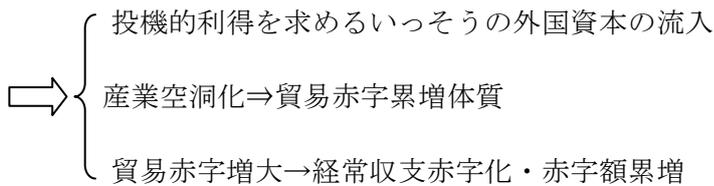
② 軍事力の対ソ絶対的優位・「聖域」性の再建

「強いアメリカ」の再建をスローガンにレーガン大統領登場

レーガン軍拡と「双子の赤字」

レーガン政策による軍事支出の急増

→財政赤字の累増→金利上昇 →外国資本の流入→ドル高



③ 経常赤字のファイナンス

1983 - 85：軍事支出急増→財政赤字累増→高金利

高金利とドル高によるキャピタル・ゲインを求める投機的な外国民間対米投資

1985 - 88：プラザ合意→急速なドル安

- 外国政府の財務省証券購入
- 民間の財務省証券投資減少⇒その他証券増加

{ドル安傾向下の外国政府・民間の対米証券投資
アメリカと諸外国との金利差の維持}

=諸外国の政策協調と体制支持金融に支えられたアメリカの経常赤字のファイナンス

*アメリカ経済の「繁栄」を支える「危うい循環」

- 貯蓄率低下にもとづく個人消費増大
- 財政赤字累増

⇒経済成長=アメリカ経済の「繁栄」

⇒経常赤字の累増

外国資本流入(体制支持金融)

「危うい循環」

外国資本流入が止まると

⇒ドル暴落・アメリカ経済の「繁栄」の破綻

④ レーガン政策の帰結

レーガン政権時の金融面での規制緩和

{ 金融の自由化・国際化とその各国への促迫
個人消費と財政赤字に支えられた経済成長

{ 貿易赤字累増体質=産業空洞化
グローバルな投機的活動の急速な拡大

=巨額の資金が瞬時に世界中を駆けめぐる！

⇒世界経済のカジノ資本主義化による経常赤字のファイナンス

=「危うい循環」に支えられた「繁栄」

(6) 1990年代のアメリカ経済の「繁栄」の構造(Text 第6章)

① アメリカ経済の「復活」

(a) 新生産部門形成投資(第2章)に起因する設備投資主導の持続的経済成長

(b) 1980年代後半からの政府主導の産業再生策

(c) 冷戦終結による平和の配当：諸資源の軍事から民生・産業への転換

(d) 個人消費の増加：キャピタル・ゲイン増加

⇒年平均3.7%の経済成長，低物価上昇率・失業率

② 累増する貿易・経常赤字の外国資本流入によるファイナンス

成長を持続するアメリカ経済への投資

加速的上昇を続ける株価・多様な金融商品取引→対米証券投資・投機的資金流入

⇒93年～ 資本流入→海外への再投資の循環の成立

→経済成長の持続＝アメリカ経済の「繁栄」＝「薄氷上のバベルの塔」の巨大化

⇒アメリカをハブとする膨大な投機的金融取引とアメリカの「繁栄」に依存したグローバル経済

(7) 経常赤字の累増と「危うい循環」の拡大

① 巨額の資本流入の必要性

2003年以降、膨大化する経常赤字のファイナンスのためには、

外国民間資本と外国政府両方による巨額の資本流入が不可欠な構造

② 民間資本収支の不安定性

{ 巨額の民間資本の流入
流入した資本による巨額の対外再投資

両者の大小によって民間資本収支が増減

サブプライム・ローンと資産・債権の証券化、証券の証券化という、それまで以上にきわめて投機

的な金融取引に依存した経常赤字のファイナンス

③ ドル体制支持金融

(a) 民間資本流出入による経常赤字の不安定なファイナンス

⇒外国政府からの資本流入による調整による経常赤字のファイナンスの維持

(b) 外国政府・民間資本の巨額のドル資産の存在

*アメリカへの資本流入の顕著な減少・停止

→アメリカの経常赤字ファイナンス不能・ドル暴落

→外国政府・民間資本のドル資産の大幅減価

⇒ドル体制支持・「危うい循環」維持の必要性